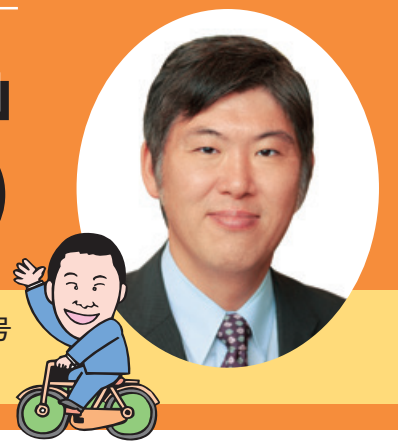


徳永しんいち

府政レポート

2020.vol.17
令和2年 秋の特別号

東成区神路1丁目2番10号
発行責任者：徳永 慎市



自民党は**大阪市の廃止**に

反対



なによりもまず、**コロナ対策に!**

都構想は政治の話ではありません
みなさんの**生活の話**です



「区役所」と
呼びながら
区長はいない

東成区・・・
大丈夫?

東成区の社会福祉協議会はなくなり区長もいなくなります!



1,340億円が都構想に使われる!

・イニシャルコスト(庁舎やシステムの整備等) ・ランニングコスト(15年分) ・職員体制(人員増分)

今やるべきことは
「大阪市廃止」ではなく、
**住民サービスのさらなる
充実をはかるべき!**

家賃などの
生活の為に



企業や
失業者の
支援金に



学生への
支援金に



現在大阪市民270万人を、24区の行政区長が各区の特徴に応じてきめ細かく対応していますが、4分割することで1人の区長が67万人の行政区をみることになり、とても各区の特徴にあった行政はできません。現在の区役所は窓口サービスのみの出先機関になります。

現在の24区長の権限、財源を増やすことを目指します。

6月19日の法定協議会での意見開陳



特別区(都構想)制度の内容等について問題点を**5**点、指摘します。

1 大阪市を廃止、四つの特別区の設置には膨大なコスト、手間、時間を要するという問題です。

特別区の設置にコスト、手間、時間をかけるぐらいなら、コロナから再生復活するための施策や事業の充実に努めるとともに、想定されている第2波やインフルエンザ、台風や地震を控えた大規模災害等への備えを万全にするべきであります。

2 特別区には十分な財源と職員体制が用意されておらず、公選区長によるニア・イズ・ベターの実現は困難であるという問題であります。

3 現在の財政シミュレーションは、平成30年2月公表の市の粗い試算をベースとしてお

り、コロナの影響、要は多額の歳出と税収の大幅な減などを全く反映されておらず、意味をなさないものであるということです。少なくとも財政シミュレーションは最新の市の粗い試算をベースとするともに、コロナの影響が判明し次第適宜修正をかけていきながら、市民に正しい情報を提示すべきであります。特別区が設置された際に財政的に成り立つかわからない状況となりました。財政シミュレーションの面だけでも大阪都構想の前提が変わっているのですから、今大阪都構想を進めるべきではないということは当然の判断です。

4 嘉悦学園が示した財政効率化効果及びマクロ経済効果は全くもって実態にそぐわな

い机上の数字にすぎないうえに、何度も指摘を受けて訂正を繰り返さなければならないような欠陥品であるということです。当然住民の説明には用いるべきではありません。もし住民の説明に使うなら、U字カーブの是非も含めて公平な第三者による検証がされなければなりません。

5 広域機能の在り方について、府、市が共通の整合性の取れた方向性のもとに施策や事業を進めていくべきであります。大阪市を廃止しなければ実現できないものではないと、この点も指摘しておきます。

市民の誇りは譲れない

～大阪市廃止に反対する理由～

①住民サービスが低下する

大阪市が4特別区に分割されることで、**行政コストは増大**します。1つの大きな家を4つに分ければ家賃や高熱水費や生活費用が増加するのと同じ構図です。一方で、国からの補助（地方交付税）などの収入は増えないので、結果として住民サービスを削らざるを得なくなるのです。



②分割コストがかかる

大阪市廃止分割には、**約1,340億円ものコスト**がかかります。これは全て大阪市民が負担することになります。

将来的に特別区の財政が成り立つかについては、財政シミュレーションが示されていますが、プールなどの市民利用施設の削減を前提としており、コロナ禍を反映したものではない粉飾であることが議会質疑で明らかになりました。

コストを無理やり抑えて、現在の市役所（中之島庁舎）をフル活用することにより、特別区職員の勤務地はバラバラで、市民の混乱は必至。

各特別区の本庁職員の配置

淀川区本庁舎	84人		
北区本庁舎 (中之島庁舎)	878人	間借り	本庁舎以外の区役所や その他複数のスペース に特別区職員はバラ バラに配置
天王寺区本庁舎	636人		
中央区本庁舎	584人	間借り	
	152人		
	149人	(ATCも活用675人)	

人数は 第35回大都市制度（特別区設置）協議会資料より

③大阪市がなくなる

「一度やらせたらいい」という声も聞きますが、大阪市がなくなると、**もう二度と元には戻れません**。何故なら、その法律がないからです。政令市大阪市の廃止は、市域内住民や企業市民にとって「**茨の道**」を歩むことを意味するのです。



特別区設置協定書

- ①特別区設置の日
- ②特別区の名称と区域等
- ③議員定数等
- ④事務分担
- ⑤税の配分と財政調整
- ⑥財産処分
- ⑦職員の移管
- ⑧その他

住民投票は、何を問うのか？

「特別区設置協定書」＝
「大阪市廃止して、4特別区に分割すること」に
【賛成】か【反対】か。

住民投票の対象は大阪市民だけ。

何故なら「**市民が損をするから**」
ホントに損して良いのかを問うのが住民投票。

Q
&
A

都
構
想

Q1. 住民サービスは維持されるの？

特別区の財政シミュレーションには、市民利用施設の縮小・削減が想定されています（17億円分）。**プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザの縮小削減が想定されています。**

莫大な特別区設置などの費用負担により、特別区の財政は非常に厳しく、**現在の住民サービスに影響が出ます。**

Q2. 特別区は国からの仕送り（地方交付税）を増やしてもらえるの？

大阪市を4つの特別区に分割するため必要な経費は増えますが、国からの仕送り（地方交付税）は**増えません**。

そのため、年間200億円（自民試算）もの仕送りが足りなくなります。国の地方制度調査会では、大阪市民が「**茨の道**」を歩むことになる…と指摘されています。**住民投票では大阪市民にその重い判断が問われています。**

Q3. 知事に司令塔を一本化すると大阪は成長するの？

都構想は政令市を廃止し特別区を設置する都市制度の変更であり、**経済成長との因果関係はありません**。

経済が成長するなら他の政令市でも進められるべきですが、**政令市廃止を進める都市は大阪市以外ありません**。

Q4. 違う特別区の保育所には通えなくなるの？

特別区間で入所調整を行うとされていますが、**いずれ特別区を超えての入所は困難になることが予想されます**。

なぜなら、実際に現在の大阪市が他市からの入所を大きく制限しているように、各特別区においても、待機児童解消のため、**まずは自らの特別区民の入所を優先**することでしょう。

徳永慎市
プロフィール

昭和41年東成区生まれ。
大阪市立宝栄小学校・東陽中学、府立高津高校を経て、兵庫県立神戸商科大学卒。
平成19年より大阪府議会議員（3期）。現在、府議会商工労働委員会所属。自由民主党東成支部長、自由民主党大阪府連政務調査会長代理。

徳永しんいち事務所

大阪市東成区神路1-2-10 Tel.06-6976-1313

詳しくは、
ホームページをご覧ください。▶



<http://徳永しんいち.com>

徳永しんいち

検索

<https://www.facebook.com/tokunaga.shinichi>

